

第44期決算公告

浜松市中央区常盤町133-24
静岡エフエム放送株式会社
代表取締役社長 井熊正浩

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
I. 流動資産	767,449	I. 流動負債	119,711
現金及び預金	475,279	未払金	48,740
受取手形	356	未払法人税等	9,973
売掛金	122,241	未払事業所税	1,583
有価証券	149,840	未払消費税等	14,931
貯蔵品	6,140	未払費用	4,902
未収金	5,097	前受金	10,514
短期貸付金	750	預り金	4,253
前払費用	7,639	賞与引当金	21,212
立替金	104	ライフプラン支援金引当金	3,600
		II. 固定負債	171,832
		リース債務	11,877
		退職給付引当金	109,464
		役員退職慰労引当金	36,403
II. 固定資産	2,587,003	預り保証金	13,587
1. 有形固定資産	691,481	預り敷金	500
建物	243,516	負債合計	291,544
構築物	78,656	純資産の部	
機械装置	26,395	I. 株主資本	4,070,267
車両運搬具	244	1. 資本金	100,000
工具器具備品	20,467	2. 資本剰余金	640,000
土地	322,201	資本準備金	120,000
		その他資本剰余金	520,000
2. 無形固定資産	7,787	資本金減少差益	520,000
借地権	839	3. 利益剰余金	3,330,267
電話加入権	3,842	利益準備金	77,800
施設利用権	204	その他利益剰余金	3,252,467
ソフトウェア	2,900	別途積立金	2,461,000
		繰越利益剰余金	791,467
3. 投資その他の資産	1,887,734	II. 評価・換算差額等	△ 1,007,358
投資有価証券	1,742,617	その他有価証券評価差額金	△ 50,438
出資金	250	土地再評価差額金	△ 956,919
差入保証金	19,300	純資産合計	3,062,908
敷金	1,944	負債・純資産合計	3,354,452
長期前払費用	13,819		
繰延税金資産	65,981		
その他投資	43,821		
資産合計	3,354,452		

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	997,518
営業費用	957,998
営業利益	39,519
営業外収益	38,332
受取利息	35,561
受取配当金	1,873
その他	897
営業外費用	628
寄付金	617
その他	11
経常利益	77,223
特別利益	0
特別損失	552
会員権売却損	552
固定資産処分損	0
税引前当期純利益	76,671
法人税、住民税及び事業税	23,064
法人税等調整額	158
当期純利益	53,448

株主資本等変動計算書
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金		評価換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
			資本金 減少差益			別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	747,018	3,285,818	4,025,818	△ 34,617	△ 956,919	△ 991,537	3,034,281
当期変動額													
期末配当	-	-	-	-	-	-	△ 9,000	△ 9,000	△ 9,000	-	-	-	△ 9,000
放送設備積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	53,448	53,448	53,448	-	-	-	53,448
株主資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 15,821	-	△ 15,821	△ 15,821
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	44,448	44,448	44,448	△ 15,821	-	△ 15,821	28,627
当期末残高	100,000	120,000	520,000	640,000	77,800	2,461,000	791,467	3,330,267	4,070,267	△ 50,438	△ 956,919	△ 1,007,358	3,062,908

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(3) ライフプラン支援金引当金

従業員へのライフプラン支援金の支給に充てるため、支給見積額に基づき当事業年度の負担すべき額を引き当て計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員への退職金支給に備えて、退職金規程に基づく事業年度末要支給額から中小企業退職金共済の解約返戻金を控除した額を引き当て計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金支給に備えて内規に基づく事業年度末要支給額を引き当て計上しております。

5. 消費税等の会計処理方式

税抜き方式によっております。

II 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,599,886 千円

2. 事業年度末日満期手形

該当事項はありません。

3. 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を再評価差額金として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法上の路線価に合理的な調整を行って計算した価額をもって再評価しました。

再評価を行った年月日

2000年3月31日

当事業年度末における時価と再評価後金額との差額 △149,509 千円

4. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は、次のとおりであります。

建 物	5,115 千円
構築物	4,567 千円
機械装置	9,822 千円
ソフトウェア	500 千円
計	20,006 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式総数 120,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月11日開催の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①株式の種類 普通株式

②配当金の総額 9,000 千円

IV 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	25,524円
2. 1株当たり当期純利益	445円

V 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。

VI その他の注記

該当する事項はありません。